

番号：150823

国名：アンゴラ

担当：人間開発部 高等教育・社会保障グループ 社会保障チーム

案件名：ヴィアナ職業訓練センター能力強化プロジェクト詳細計画策定調査（評価分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参団

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2015年10月下旬から2016年3月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 1.00M/M、現地 0.87M/M、合計 1.87M/M
- (3) 業務日数：国内準備 5日 第1次現地調査 12日 国内作業 10日 第2次現地調査 14日 帰国後整理 5日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：10月14日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)

※2014年2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。

提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」([http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul\\_gt/20150618.html](http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_gt/20150618.html)))

をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
    - ①業務実施の基本方針 16点
    - ②業務実施上のバックアップ体制等 4点
  - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
    - ①類似業務の経験 40点
    - ②対象国又は同類似地域での業務経験 8点
    - ③語学力 16点
    - ④その他学位、資格等 16点
- (計100点)

類似業務	産業人材育成に係る各種評価調査
対象国/類似地域	アンゴラ/全途上国
語学の種類	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし。
- (2) 必要予防接種：黄熱病。

## 6. 業務の背景

アンゴラは 2002 年の内戦終結以降、豊富な天然資源を背景に順調な経済成長を果たし、中所得国となった。一方で、27 年におよぶ内戦の影響を受けてきたアンゴラでは、インフラ再建等の復興の担い手となる技術を持った人材が圧倒的に不足しており、外国人労働者に依存している。また、石油からの収入に過度に依存しており、産業の多角化が求められている。石油関連を中心とする資本集約型の産業を中心に経済成長をしてきたため、失業率は 26%と高く、国内の経済格差も大きい。これらの課題に対応するため、職業訓練を通して技術を持った人材を育成し、道路や建造物などの基礎的なインフラ整備や、建設業の振興を通じた産業の多角化に貢献することが重要である。

日本はこれまでに、産業界のニーズが特に高い建設分野の技術を持つ人材育成のための協力を実施してきた。首都ルアンダ近郊にあるヴィアナ職業訓練センターの施設と機材の整備を無償資金協力で支援するとともに、個別専門家を派遣し、同センターの指導員・職員の能力強化を支援した。その結果、ヴィアナ職業訓練センターには構造物鉄工科、建築施工科、建設測量科の 3 つのコースが新設され、2015 年より訓練が開始されている。引き続き大規模なインフラ建設が進む中、建設現場での作業に従事する技能労働者に加え、労働安全衛生の知識も兼ね備えた職長となりうる技術を持つ人材の育成が望まれており、新設の 3 学科の訓練の質やレベルの向上が求められている。このような状況を受け、アンゴラ政府は日本政府に対し、「ヴィアナ職業訓練センター能力強化プロジェクト」（以下、「本案件」）の実施に対する支援を要請し、日本政府はその実施妥当性・意義が高いことから本案件を採択し、JICA が詳細計画策定調査を行うこととなった。なお、本案件の実施にあたっては、同じポルトガル語圏において JICA が長年にわたり協力を行ってきた、ブラジル全国工業職業訓練機関（Serviço Nacional de Apoio à Indústria: 以下「SENAI」）の活用を検討している。

今回実施する詳細計画策定調査は、2 回に分けて実施する。第 1 次現地調査でアンゴラの建設業界のニーズ及び、関連機関（行政・雇用・社会保障省（MAPTSS）、雇用・職業訓練機構（INEFOP）、ヴィアナ職業訓練センター等。以下、カウンターパート機関）の現在の体制・能力・課題を確認・整理して協力のアプローチを確定し、2 次現地調査で同事業に係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理した上で、本プロジェクトの内容を確認・協議し、本プロジェクトに関わる合意文書（M/M）を締結するとともに、事前評価を行うことを目的として実施するものである。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、調査団員である機構職員等と協議・調整しつつ、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し分析するとともに、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1）国内準備期間（2015 年 10 月下旬～11 月中旬）

- ①要請背景・内容を把握する（要請書、関連報告書等の資料、情報の収集及び分析）。
- ②既存の情報・資料から以下の情報を整理する。整理した結果に基づき、現地調査で収集・確認すべき情報を確認する。
  - （ア）アンゴラの技術教育・職業訓練（Technical and Vocational Education and Training: 以下「TVET」）関連政策（国家開発計画、技能資格枠組み、教育政策、産業政策、社会政策）
  - （イ）TVET 機関（学校教育・職業能力開発施設全体における TVET 機関の位置づけ、TVET 機関の種類・概要、卒業資格、職能の対応関係）
  - （ウ）労働市場（主に建設関連企業（外資・アンゴラ企業）の人材ニーズ、労働人口）
  - （エ）産業構造（産業の部門別構成、海外直接投資）
  - （オ）他ドナーの援助動向

③上記を踏まえ、第 1 次現地調査及び第 2 次現地調査で調査すべき事項を整理し、調査計画・方

- 針（案）を評価グリッド（和文）にまとめる。
- ④アンゴラ関連機関（カウンターパート機関、官公庁、企業、関連団体等）に対する質問票（案）（英文）及び他ドナーに対する質問票（案）（英文）を作成する。
  - ⑤調査団打合せ、対処方針会議等に参加する。
- （2）第1次現地調査期間（2015年11月中旬～11月下旬）
- ①JICA アンゴラフィールドオフィス等との打合せに参加する。
  - ②アンゴラ側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
  - ③本調査の方法（現地調査を2回に分けて行う理由等）及び第1次現地調査の方法について、アンゴラ側に説明する。
  - ④事前に JICA アンゴラフィールドオフィスを通じてアンゴラ側関係機関に配布した質問票を回収・分析する。特に、上記（1）②の情報を整理し、以下3点を確認する。
    - （ア） 建設業界企業（外資系、アンゴラ企業）の人材ニーズ（求める技能レベル）
    - （イ） 協力対象となるコースの修了生の就職可能性（技能労働者のアンゴラ人化に関する政策、雇用主側の意向）
    - （ウ） 協力対象となるコースへの入学資格のある人口の規模
    - （エ） アンゴラの TVET 機関の体制
    - （オ） 他ドナーの動向
  - ⑤担当分野に係る現地調査結果を JICA アンゴラフィールドオフィス等に報告する。
- （3）国内作業期間（2015年11月下旬～2016年1月下旬）
- ①第1次現地調査結果報告書（和文）を作成する。
  - ②第1次現地調査の帰国報告会に出席し、担当分野に係る報告を行う。
  - ③前記①及び②を踏まえ、前述（1）③の評価グリッドを更新する。
  - ④前記①及び②を踏まえ、PDM (Project Design Matrix) (案) (和文、英文)、PO (Plan of Operation) (案) (和文、英文)、事業事前評価表（案）（和文）及び第2次現地調査で使用するアンゴラ関連機関（カウンターパート機関、官公庁、企業、関連団体等）に対する質問票（案）（英文）及び他ドナーに対する質問票（案）（英文）を作成する。
  - ⑤第2次現地調査派遣前の団内打合せ、対処方針会議等に参加する。
- （4）第2次現地調査期間（2016年2月中旬～2月下旬予定）
- ①JICA アンゴラフィールドオフィス等との打合せに参加する。
  - ②アンゴラ側関係機関との協議及び現地調査に参加する。
  - ③第1次現地調査結果概要と第2次現地調査の方法（特に事前評価の方法）について、アンゴラ側に説明する。
  - ④事前に JICA アンゴラフィールドオフィスを通じてアンゴラ側関係機関に配布した質問票を回収・分析する。
  - ⑤調査団及びアンゴラ側と協議の上、PDM（案）（和文、英文）、PO（案）（和文、英文）の作成を支援する。
  - ⑥アンゴラ側との協議で合意された内容に基づき、R/D（案）（英文）及び M/M（案）（英文）の作成に協力する。
  - ⑦評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）の観点から本プロジェクトを分析し、事業事前評価表（案）の作成に協力する。
  - ⑧担当分野に係る現地調査結果を JICA アンゴラフィールドオフィス等に報告する。
- （5）帰国後整理期間（2016年2月下旬～2016年3月上旬予定）
- ①事業事前評価表（案）（和文）の作成に協力する。
  - ②帰国報告会、団内打ち合せに出席し、担当分野に係る報告を行う。
  - ③担当分野に係る調査報告書（案）（和文）を作成し、全体のとりまとめに協力する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する成果品は以下（１）及び（２）とする。

- （１）第１次現地調査結果報告書：和文１部
- （２）詳細計画策定調査報告書（案）（担当分野）：和文１部

なお、上記成果品の体裁は簡易製本とし、電子データも併せて提出する。

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照願います。留意点は以下のとおり。

- （１）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含めず、当機構より別途支給します（見積書の航空賃及び日当・宿泊料等欄には0円と記載下さい）。

## 10. 特記事項

- （１）業務日程／執務環境

### ①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2015年11月15日～11月26日及び2016年2月中旬～2月下旬（移動日を含む）を予定しています。2回目の現地調査は、関係機関のスケジュール等により前後する可能性があります。

本業務従事者には第１次現地調査時に、当機構の調査団員帰国後に１週間ほど現地に残っていただき、調査を実施していただく予定です。第２次現地調査は、全団員が同一行程の予定です。

### ②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

#### 【第１次現地調査】

- ア) 総括（JICA）
- イ) 協力企画（JICA）
- ウ) 評価分析（コンサルタント）

#### 【第２次現地調査】

- ア) 総括（JICA）
- イ) 協力企画（JICA）
- ウ) SENAI連携（JICA）
- イ) 構造物鉄工（SENAIから派遣されるブラジル人技術者）
- ウ) 建築施工（SENAIから派遣されるブラジル人技術者）
- エ) 建設測量（SENAIから派遣されるブラジル人技術者）
- オ) 評価分析（コンサルタント）

### ③便宜供与内容

当機構アンゴラフィールドオフィスによる便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎  
あり
- イ) 宿舎手配  
あり
- ウ) 車両借上げ  
全行程に対する移動車両の提供（機構職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- エ) 通訳備上  
あり（英－葡を予定）

- オ) 現地日程のアレンジ  
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ
- カ) 執務スペースの提供  
なし

(2) 参考資料

- ①本業務に関する以下の資料を当機構人間開発部高等教育・社会保障グループ社会保障チーム (TEL:03-5226-8333) にて配布します。
  - ・要請書
  - ・アンゴラ共和国職業訓練センター整備計画準備調査報告書
- ②本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト(<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されています。
  - ・アンゴラ共和国 プロジェクト形成調査報告書 (職業訓練分野) 平成18年9月 (<http://libopac.jica.go.jp/detail?bbid=0000170205>)

(3) その他

- ①業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ②次の経験があることが望ましい。
  - ー労働市場調査や産業振興関連調査
  - ー技術教育・職業訓練分野の各種調査
  - ーポルトガル語またはスペイン語での業務経験
- ③アンゴラ国内での作業においては、当機構が規定する安全管理措置を遵守するとともに、当機構総務部安全管理室及びアンゴラフィールドオフィスの指示に従い、十分な安全対策措置を講じることとします。
- ④本業務の実施に当たっては、「JICA不正腐敗防止ガイダンス (2014年10月)」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗防止相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談するものとします。

以上